

平成19年3月期 決算短信(非連結)



平成19年5月16日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大見 和敏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)大島 和男 TEL (03)5211-0066
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	5,371 (△4.9)	389 (52.9)	394 (58.9)	229 (54.8)
18年3月期	5,650 (△3.7)	254 (△27.6)	248 (△29.3)	147 (△28.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	18 25	18 11	13.6	13.7	7.2
18年3月期	11 97	11 60	9.4	8.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,833	1,737	61.3	139 67
18年3月期	2,899	1,618	55.8	128 53

(参考) 自己資本 19年3月期 1,737百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	313	△99	△111	1,370
18年3月期	△337	△14	△51	1,267

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	5 50	5 50	68	30.1	4.1
18年3月期	—	—	—	5 50	5 50	69	45.9	4.3
20年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00	—	28.3	—

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,264 (△29.7)	178 (△15.2)	180 (△13.6)	108 (△9.7)	8 68
通期	4,800 (△10.6)	455 (16.8)	460 (16.7)	276 (20.5)	22 19

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,651,000株 18年3月期 12,621,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 212,300株 18年3月期 26,400株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述については、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であろうと判断する一定の前提に基づいております。

したがって、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資の増加と雇用環境好転による消費の増大により、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社が主たる事業を展開しているオフィス市場におきましても、デジタル化に対応した新しいワークスタイルへの移行、雇用の増加、多数の大規模新築ビル竣工などにより、東京都心部の空室率も2006年3月以来貸し手優位の目安とされる3%を連続して下回り（生駒データサービスシステム調べ）、オフィスの移転・拡張需要は極めて堅調です。また、旺盛な民間設備投資、ファンドによる積極的な不動産投資などにより、オフィスビルをはじめとする様々なファシリティの建設や改修も活発におこなわれています。

そのような中、オフィス部門におきましては、ワークスタイルやICTのコンサルテーションからデザイン、調達支援、施工監理、引越しまでをワンストップで提供する当社の総合力と、プロセス及び結果をオープンにする透明性（コンストラクション・マネジメント＝CM方式）を高めることで、新築同時入居型の大規模案件を含め、前期同様高い受注レベルを確保いたしました。

ビル・新領域部門におきましても、企業の説明責任や内部統制ニーズの高まりにより、建設関係の工事に関わる様々な経費の妥当性について第三者の専門家に確認するという需要が生まれ、当社の認知度向上と相俟って受注が急増しております。また、不動産ファンドの投資対象が都心のオフィスビルやマンションから地方を含む商業施設、ホテル、旅館、リゾートマンション、ゴルフ場など様々なファシリティに広がることを見据え、的確な体制・人材を強化することで他社との差別化を図り、ビジネスチャンス拡大を実現いたしました。

一方、当社が提供するサービスの中で、売上高に工事価格を含まないピュアCMの比率が前期の51%から67%に上昇し、2002年以降戦略的に取り組んでいるフィービジネスへの移行が順調に進んでおります。これに伴い、売上高は減少し、利益は増大しております。

この結果、売上高は5,371百万円（前期5,650百万円、前期比4.9%減）、営業利益は389百万円（前期254百万円、前期比52.9%増）、経常利益は394百万円（前期248百万円、前期比58.9%増）、当期純利益は229百万円（前期147百万円、前期比54.8%増）となり、過去最高の経常利益及び当期純利益を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当期におきましては、優秀な人材の採用と育成を目的として、オフィススペースの拡張とオフィス環境の改善、情報セキュリティの強化及び業務効率の向上などを中心に総額23,371千円の設備投資を実施いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	53.7	55.8	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.1	180.2	169.38	97.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.6	28.4	△72.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている債務のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。併せて、業績の伸びに応じた配当を行うため、配当性向（1株当たり配当金÷期末発行株式数に基づく1株当たり当期純利益×100により計算したもの）を約30%と定めております。

上記方針のもと、当期（平成19年3月期）の期末配当（年間）につきましては1株当たり5.5円（配当性向30.1%）とする配当案を第27期定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（平成20年3月期）の期末配当（年間）につきましては、1株当たり6.0円（配当性向28.3%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載します。これらは必ずしも事業上のリスクに該当しないものでも、投資判断上重要と考えられることについて積極的に開示しております。ただし、当社の事業リスクの全てを網羅するものではないということをご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当期末（平成19年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

①ピュアCM方式への転換による影響

当社では、マネジメントフィーのみを収益の源泉とするピュアCM方式への転換を図っておりますが、それに伴い売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、全体に占めるピュアCM方式の割合に留意する必要があります。また、かかる契約形態はお客様の意向によって決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

②フィービジネスの安定性

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがなく、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、お客様との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算し事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不適当であった場合や、プロジェクトに従事する当社社員の労働生産性効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

③情報共有システムの活用

当社では、ウェブ上での情報共有システム（BPC：ビジネスプロセスコラボレーションシステム※）を活用し、設計図書作成・発注・施工の各プロセス情報を開示・共有化することでお客様の信頼確保・意思決定支援、当社の業務効率向上に役立てております。これら情報共有システムを活用するスキルが不十分な場合や、システム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーのコストアップを招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）BPC：ビジネスプロセスコラボレーションシステム

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、お客様及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるBPCを構築。その共同作業に加え、全国地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

④CM方式の普及に向けた課題

CM方式は、1960年代に米国で普及しはじめた建設生産・管理システムであり、各分野の専門家集団であるCMR（コンストラクション・マネージャー）が技術的な中立性を保ちつつお客様の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行うものと位置付けられております。また、CMRは、お客様の補助者・代行者たる専門家としてお客様の利益を守ることが最大の任務であり、お客様との信頼関係のもとで高い倫理性が要求されております。

近年、日本においてもお客様の意識変化に加え、CM方式を実際に活用してその効果を認識するお客様も増えてきたことで、CM方式に対する関心や評価が高まってきております。CM方式の今後の普及に向けた検討課題として、CMRに対する建設業法などの位置付け、CMRの業務内容と設計者・工事監理者・施工者との関係の整理、CMRの倫理規程の整備、CM方式の責任関係と保証・保険制度、工事種類ごとの瑕疵保証のあり方、標準契約書の整備、公共工事にCM方式を活用する場合の法制度・入札契約制度上の整理などが取り上げられております。これらの課題のなかには、その対応が従来の建設生産・管理システムに大きく影響を及ぼすものも少なくなく、中長期的な検討が必要なものもあると考えられます。

2 企業集団の状況

該当はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オフィスやビル、校舎、ホテルなどの様々なファシリティの建設・改修において、プロジェクトの3要素（品質・コスト・スケジュール）が顧客にとって最適になる様、コンサルテーション、デザイン・設計、マネジメントのサービスを総合的に提供しております。

企業理念である「フェアネス」と「透明性」を基本に、全てのプロセスと結果をオープンにするCM方式を採用し、顧客側に立つプロフェッショナルとして、社会や顧客のニーズに応じた『スペース・スタイルを提案し創る会社』であり続けます。顧客ニーズの変遷とともに、対象となるファシリティもオフィスからオフィスビルへ、オフィスビルからマンション、ホテル、旅館、工場、キャンパス、リゾートへと拡大し、単なるワークスタイルにとどまらず、ライフスタイルまでを包含したスペースのスタイルを提案してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上粗利益及び経常利益です。

当社の売上高は、マネジメントフィーのみを収益の源泉とする「ピュアCM」方式と、マネジメントフィーと工事原価で構成される請負型の「アットリスクCM」方式とで、その規模が大きく異なることから、社内では、売上粗利益（売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額）にて収益の伸びを管理しております。

売上粗利益を着実に増やした上で、業務効率の改善による人件費を中心とした社内コストの低減により、経常利益を伸ばすことが出来ると考えております。社員全員の時間当たり業務単価を設定し、プロジェクト毎の採算や生産性アップ等をタイムリーに管理するマンアワーコストの仕組み（以下「マンアワーコスト管理システム」）を導入することで、木目細かい利益管理を実施しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2007年4月に中期経営計画『中経2010』を策定しました。本計画の対象期間は、2007年度から2010年度までの4年間となっており、当社創立30周年という節目の年である2010年度に社員250名体制と経常利益10億円を目標に、更なる企業価値の向上を目指します。

当社はCM方式を基本とした透明性に貫かれたプロジェクト・マネジメント（PM）業務を顧客に提供しております。透明性のあるPM手法自体、わが国においては非常にユニークなものですが、供給者サイドに囚われない中立の立場から、常に顧客にとって最適なソリューションを提案出来ることも当社の大きな価値のひとつです。如何なるグループにも属さず、資金的にも経営的にも完全に独立・中立な当社だからこそ可能なことであり、内部統制、J-SOX法など、企業によるリスク管理と説明責任に対する社会的要請が増大する中で、その価値は益々高まっているといえます。

一方、この明豊メソッドとも言うべき当社独自のPMを顧客の立場に立って実践する人材こそが当社最大の財産です。昨年12月に創設したPMカレッジを核として、今後も人材の確保と育成に徹底して注力し、明豊マネジメント方式の継続的且つ効率的な伝承を確実にこなうための仕組みづくりに努めてまいります。

『中経2010』の基本方針は以下の通りです。

- 1) 『スペース・スタイルを提案し創る会社』としてのブランド力を向上させる
- 2) ビル・新領域部門のビジネスを拡大させる
- 3) オフィス部門のサービスメニューの深さと幅を拡充する

- 4) プロフェッショナルに相応しい環境・制度・待遇を整備する
- 5) コンプライアンス、内部統制など企業の社会的責任を全うする

また、『中経2010』の初年度となる本年は、以下の重点項目を中心に注力することで数値目標を達成し、『中経2010』の基盤をつくりあげます。

- 1) 機能の棚卸し（標準化）を改めて行い、お客様へのサービスレベルの明確化を実現する
- 2) お客様との間で情報共有データベースの活用を促進し、FM業務のアウトソース受託ビジネスを拡大させる
- 3) 当社機能補完のための他企業との連携を積極的に強化し、受注拡大と業務の効率化を達成する
- 4) PMカレッジの充実により、継続的、効果的な教育・研修を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はサービスを提供する会社ですので、競争優位性を高めるためには、その品質の向上とブランド力の強化が必要です。

当社はこれを踏まえ、さまざまな取り組みを行っております。

1) サービスの標準化とサービスレベルの明確化

顧客に提供するサービス内容の標準化を進め、提供するサービスレベルを更に明確化することで、顧客満足度と社内生産性の向上を図ります。

2) ビル・新領域部門の強化

CMサービスに対する需要が高まっているビル・新領域部門への経営資源投入を積極的に行い、収益基盤の強化を図ります。

3) ブランディング活動の実施

当社が真に顧客側に立ったCMサービスを提供する会社であること、常に社会や顧客ニーズに応じてスペースを絵にしてカタチにする“スペース・スタイルを創造し続ける会社”であることを認知して頂けるよう、ブランディング活動に注力いたします。

4) 優秀な人材の確保

より良いサービスを提供するためには、それを実行する優秀な人材の確保が重要です。当社の企業理念を共有出来る人材を幅広く募り、社内教育機関であるPMカレッジにて育成し、適切に評価・処遇することで、継続的な人材の強化を図ります。

5) 企業の社会的責任の遂行

企業としての社会的責任を全うすることが、何よりも大切であることを認識し、コンプライアンス、内部統制、情報セキュリティを確実に実践いたします。

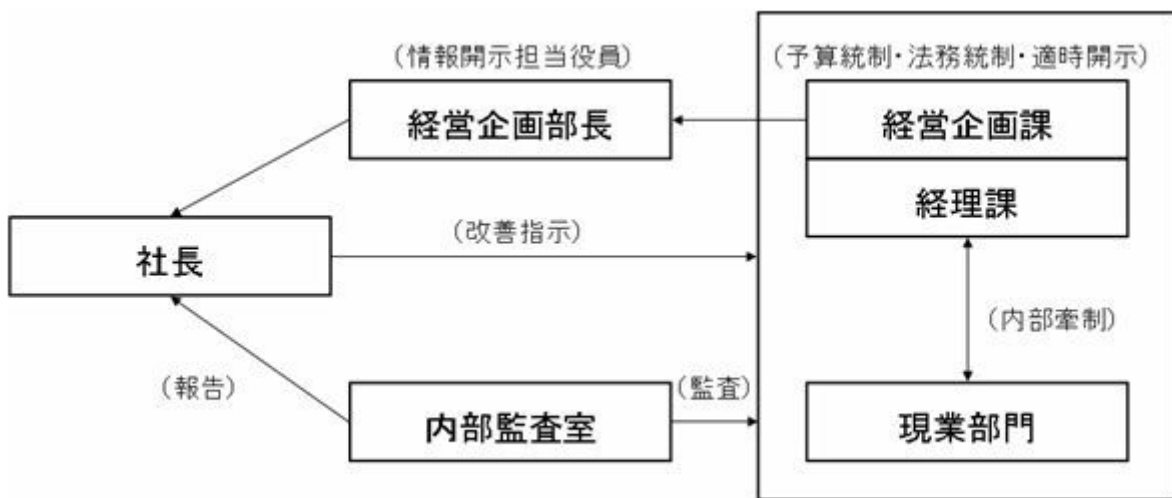
(5) 内部管理体制の整備・運用

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌、職務権限等を規程に定めることによって、各職位の責任と権限を明確にして職務を遂行しております。その執行状況を代表取締役社長直属の内部監査室が適合性・準拠性の面から監査しております。内部監査室は、監査結果を速やかに代表取締役社長へ報告するほか、社長の承認に基づき、関係部門へ説明します。関係部門は、内部監査室と連携しその改善に努めるほか、必要に応じて主管部門と協議の上、社内規程の改善に関する議案を事業推進会議へ提案しております。

また管理部門として経営企画課、経理課等を設置し、現業部門への牽制機能を働かせております。

内部管理体制を強化する取り組みとして、規程に反する事象をシステムが自動的に把握し、関係者へアラートを発する仕組みを独自に開発し導入しております。

尚、管理部門の配置状況及び現状部門への主な内部牽制機能は以下のとおりであります。



(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,267,742		474,934		△ 792,808	
2. 受取手形		238,702		5,152		△ 233,550	
3. 完成工事未収入金		707,513		834,342		126,829	
4. 売掛金		15,173		13,319		△ 1,853	
5. 有価証券		—		895,579		895,579	
6. 未成工事支出金		306,782		136,821		△ 169,961	
7. 前払費用		24,190		27,995		3,804	
8. 繰延税金資産		41,581		59,159		17,578	
9. 未収入金		2,492		3,800		1,307	
10. その他		550		265		△ 284	
貸倒引当金		△3,689		△ 3,150		539	
流動資産合計		2,601,041	89.7	2,448,220	86.4	△ 152,821	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		41,583		64,954		23,371	
減価償却累計額		27,269	14,313	32,164	32,789	4,895	18,475
(2) 工具器具・備品		49,862		49,867		4	
減価償却累計額		38,677	11,185	33,230	16,637	△ 5,447	5,451
有形固定資産計			25,499	0.9	49,426	1.7	23,927
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		—		318		318	
(2) ソフトウェア		16,429		14,170		△ 2,258	
(3) 電話加入権		1,428		1,467		39	
無形固定資産計			17,858	0.6	15,956	0.6	△ 1,901
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,780		48,716		22,936	
(2) 長期前払費用		48,709		56,434		7,725	
(3) 繰延税金資産		88,686		94,138		5,452	
(4) 敷金		53,160		80,836		27,676	
(5) 差入保証金		39,242		39,472		229	
投資その他の資産計		255,579	8.8	319,599	11.3	64,020	
固定資産合計		298,936	10.3	384,982	13.6	86,046	
資産合計		2,899,977	100.0	2,833,202	100.0	△ 66,775	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		687,168		447,128		△ 240,040	
2. 買掛金		31,633		15,955		△ 15,678	
3. 未払費用		61,921		66,888		4,966	
4. 未払法人税等		42,870		131,749		88,879	
5. 未成工事受入金		139,966		15,969		△ 123,996	
6. 預り金		19,579		27,271		7,692	
7. 未払配当金		685		1,188		502	
8. 未払消費税等		—		44,729		44,729	
9. 未払事業所税		2,806		3,124		317	
10. 賞与引当金		79,390		103,155		23,765	
11. その他		13		9,565		9,551	
流動負債合計		1,066,035	36.8	866,724	30.6	△ 199,310	
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		81,641		78,727		△ 2,914	
2. 役員退職慰労引当金		133,525		145,977		12,452	
3. その他		—		4,505		4,505	
固定負債合計		215,166	7.4	229,209	8.1	14,043	
負債合計		1,281,202	44.2	1,095,934	38.7	△ 185,267	
(資本の部)							
I 資本金	※1	530,526	18.3	—	—	—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		336,919		—	—	—	
資本剰余金合計		336,919	11.6	—	—	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,159		—	—	—	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,527		—	—	—	
(2) 別途積立金		300,000		—	—	—	
3. 当期末処分利益		450,942		—	—	—	
利益剰余金合計		761,629	26.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		85	0.0	—	—	—	
V 自己株式	※2	△ 10,385	△0.4	—	—	—	
資本合計		1,618,774	55.8	—	—	—	
負債資本合計		2,899,977	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	531,510	18.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	337,891	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	337,891	11.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	6,159	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	1,509	—	—	—
別途積立金		—	—	300,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	613,714	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	921,383	32.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 53,453	△ 1.9	—	—
株主資本合計		—	—	1,737,332	61.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 72	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△ 72	0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	7	0.0	—	—
純資産合計		—	—	1,737,267	61.3	—	—
負債純資産合計		—	—	2,833,202	100.0	—	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1. 完成工事高		4,500,174			3,670,407		△ 829,767	
2. マネジメントサービス料 収入		1,042,621			1,603,008		560,387	
3. その他売上高		108,091	5,650,886	100.0	98,561	5,371,977	△ 9,529	△ 278,909
II 売上原価								
1. 完成工事原価		4,038,436			3,297,314		△ 741,122	
2. マネジメントサービス料 原価		556,015			816,320		260,305	
3. その他売上原価		95,893	4,690,345	83.0	86,631	4,200,266	△ 9,261	△ 490,078
売上総利益								
完成工事総利益		461,737			373,092		△ 88,645	
マネジメント サービス料総利益		486,605			786,688		300,082	
その他売上総利益		12,198	960,541	17.0	11,930	1,171,710	△ 267	211,168
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		70,970			88,553		17,583	
2. 従業員給与手当		310,347			350,556		40,208	
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		12,208			14,085		1,876	
4. 退職給付費用		9,267			9,701		433	
5. 法定福利費		39,898			47,028		7,130	
6. 福利厚生費		2,587			3,358		771	
7. 修繕維持費		9,988			11,441		1,452	
8. 事務用品費		33,701			54,058		20,356	
9. 通信交通費		16,811			17,532		721	
10. 動力用水光熱費		1,978			2,688		709	
11. 広告宣伝費		7,620			4,081		△ 3,538	
12. 貸倒引当金繰入額		168			—		△ 168	
13. 交際費		2,887			3,635		747	
14. 寄付金		100			—		△ 100	
15. 地代家賃		26,890			33,175		6,285	
16. 減価償却費		4,136			4,864		727	
17. 租税公課		15,318			16,544		1,226	
18. 保険料		18,750			17,938		△ 811	
19. 販売手数料		19,229			1,346		△ 17,882	
20. 雑費		103,008	705,870	12.5	101,692	782,282	△ 1,316	76,412
営業利益			254,671	4.5		389,427		134,756

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		485			457			△ 27	
2. 有価証券利息		—			2,019			2,019	
3. 金利スワップ評価益		3,878			—			△ 3,878	
4. 保険金給付による収入		—			5,040			5,040	
5. その他営業外収益		304	4,668	0.1	362	7,879	0.1	58	3,210
V 営業外費用									
1. 支払利息		5,333			—			△ 5,333	
2. 新株発行費償却		1,331			—			△ 1,331	
3. 株式交付費		—			816			816	
4. 投資事業組合投資損失		4,462			1,798			△ 2,663	
5. 自己株式取得費用		120			474			354	
6. その他営業外費用		6	11,255	0.2	—	3,089	0.0	△ 6	△ 8,165
経常利益			248,084	4.4		394,218	7.3		146,133
VI 特別利益									
1. 役員保険解約返戻金		4,203	4,203	0.1	—	—		△ 4,203	△ 4,203
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※1	—	—		1,104	1,104	0.0	1,104	1,104
税引前当期純利益			252,287	4.5		393,113	7.3		140,825
法人税、住民税及び 事業税		115,840			187,012			71,172	
法人税等調整額		△11,507	104,333	1.9	△ 22,923	164,089	3.0	△ 11,416	59,755
当期純利益			147,954	2.6		229,024	4.3		81,069
前期繰越利益			302,987			—			—
当期末処分利益			450,942			—			—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		466,111	11.5	266,808	8.1
II 労務費		517,736	12.8	432,923	13.1
III 外注費		2,921,824	72.4	2,536,146	76.9
IV 経費		132,763	3.3	61,437	1.9
(うち人件費)		(73,645)	(1.8)	(45,906)	(1.4)
計		4,038,436	100.0	3,297,314	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は原則として売上原価に賦課しております。

原価計算の方法

同左

マネジメントサービス料原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		323,831	58.2	517,907	63.4
II 外注費		18,848	3.4	116,862	14.3
III 経費		213,334	38.4	181,550	22.3
(うち人件費)		(75,291)	(13.5)	(129,960)	(15.9)
計		556,015	100.0	816,320	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は原則として売上原価に賦課しております。

原価計算の方法

同左

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	530,526	336,919
事業年度中の変動額		
新株の発行	984	972
特別償却準備金の取崩額(注)		
特別償却準備金の取崩額		
剰余金の配当(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)	984	972
平成19年3月31日残高(千円)	531,510	337,891

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,159	4,527	300,000	450,942	761,629	△10,385	1,618,689
事業年度中の変動額							
新株の発行							1,956
特別償却準備金の取崩額(注)		△1,509		1,509	—		—
特別償却準備金の取崩額		△1,509		1,509	—		—
剰余金の配当(注)				△69,270	△69,270		△69,270
当期純利益				229,024	229,024		229,024
自己株式の取得						△43,068	△43,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△3,018	—	162,772	159,754	△43,068	118,643
平成19年3月31日残高(千円)	6,159	1,509	300,000	613,714	921,383	△53,453	1,737,332

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	85	13	1,618,788
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,956
特別償却準備金の取崩額(注)			—
特別償却準備金の取崩額			—
剰余金の配当(注)			△69,270
当期純利益			229,024
自己株式の取得			△43,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△157	△6	△163
事業年度中の変動額合計(千円)	△157	△6	118,479
平成19年3月31日残高(千円)	△72	7	1,737,267

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		252,287	393,113	140,825
減価償却費		13,884	16,327	2,442
貸倒引当金の増減額(減少:△)		168	△ 539	△ 707
賞与引当金の増減額(減少:△)		△2,490	23,765	26,255
退職給付引当金の増減額(減少:△)		22,075	△ 2,914	△ 24,990
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		12,208	12,452	243
受取利息		△485	△ 457	27
有価証券利息		—	△ 2,019	△ 2,019
投資事業組合投資損失		4,462	1,798	△ 2,663
新株発行費償却		1,331	—	△ 1,331
株式交付費		—	816	816
金利スワップ評価損益(益:△)		△3,878	—	3,878
支払利息		5,333	—	△ 5,333
自己株式取得費用		120	474	354
有形固定資産除却損		—	1,104	1,104
役員保険解約返戻金		△4,203	—	4,203
売上債権の増減額(増加:△)		△249,533	108,575	358,109
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△211,213	169,961	381,175
その他流動資産の増減額(増加:△)		83	△ 4,729	△ 4,812
仕入債務の増減額(減少:△)		△110,645	△ 255,718	△ 145,073
未成工事受入金の増減額(減少:△)		96,216	△ 123,996	△ 220,212
その他流動負債の増減額(減少:△)		5,238	67,271	62,032
その他固定負債の増減額(減少:△)		—	4,505	4,505
その他		7,029	8,208	1,179
小計		△162,009	418,000	580,009
利息の受取額		259	130	△ 129
有価証券利息の受取額		—	2,019	2,019
利息の支払額		△4,646	—	4,646
法人税等の支払額		△171,600	△ 106,342	65,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		△337,997	313,806	651,803

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,147	△ 36,081	△ 29,934
無形固定資産の取得による支出		△1,864	△ 3,375	△ 1,511
投資有価証券の取得による支出		△5,100	△ 25,000	△ 19,899
役員保険契約による支出		△7,725	△ 7,725	0
役員保険解約による収入		6,516	—	△ 6,516
敷金の支払による支出		—	△ 27,676	△ 27,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,321	△ 99,859	△ 85,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行費の支払額		△1,331	—	1,331
株式交付費の支払額		—	△ 816	△ 816
自己株式取得による支出		△10,385	△ 43,068	△ 32,683
自己株式取得費用の支払額		△120	△ 474	△ 354
配当金の支払額		△61,312	△ 68,768	△ 7,455
増資による収入		21,850	1,950	△ 19,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,299	△ 111,176	△ 59,877
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△403,617	102,770	506,388
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,671,360	1,267,742	△ 403,617
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,267,742	1,370,513	102,770

(5) 利益処分計算書

		前事業年度株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			450,942
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,509	1,509
合計			452,451
III 利益処分量			
1. 配当金		69,270	69,270
IV 次期繰越利益			383,181

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 —</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ —</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具・備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 新株発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益の計上基準	(1) 完成工事高 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	(1) 完成工事高 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,737,259千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,737,259千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,621,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,400株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が85千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	48,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,621,000株	普通株式	26,400株	—
授権株式数	普通株式	48,000,000株							
発行済株式総数	普通株式	12,621,000株							
普通株式	26,400株								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
—	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	1,104千円
工具器具・備品	1,104千円		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,621,000	30,000	—	12,651,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 30,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,400	185,900	—	212,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 185,900株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株引受権付社債	普通株式	27,000	—	12,000	15,000	7
合計		27,000	—	12,000	15,000	7

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株引受権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,270	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	68,412	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 1,267,742千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 現金及び現金同等物 1,267,742千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 474,934千円 有価証券 895,579千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 現金及び現金同等物 1,370,513千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 —</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備品	3,955	3,955	—	支払リース料	181千円	減価償却費相当額	164千円	支払利息相当額	1千円	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
工具器具・備品	3,955	3,955	—												
支払リース料	181千円														
減価償却費相当額	164千円														
支払利息相当額	1千円														

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	5,100	5,243	143

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	20,537

当事業年度(平成19年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	299,956	299,967	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	5,100	4,978	△ 121

3. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	595,623
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	43,738

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)
債券	
国債・地方債等	300,000
コマーシャル・ペーパー	596,000
合計	896,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	—

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	32,311千円	41,984千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	52千円	0千円
未払事業税否認	2,604千円	7,454千円
未払事業税否認(外形標準課税)	1,383千円	3,341千円
未払事業所税否認	1,142千円	1,240千円
未払法定福利費	4,085千円	5,138千円
退職給付引当金	33,228千円	32,042千円
役員退職慰労引当金	54,344千円	59,412千円
自己株式取得費用否認	48千円	48千円
一括償却資産	3,194千円	3,621千円
その他有価証券評価差額金	一千円	49千円
繰延税金資産合計	132,397千円	154,334千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2,071千円	△1,035千円
その他有価証券評価差額金	△58千円	一千円
繰延税金負債合計	△2,130千円	△1,035千円
繰延税金資産(負債)の純額	130,267千円	153,298千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	0.49%
住民税均等割額	0.38%	0.24%
その他	△0.34%	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.35%	41.74%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,641千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	81,641千円	退職給付引当金	81,641千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,727千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	78,727千円	退職給付引当金	78,727千円
退職給付債務	81,641千円								
退職給付引当金	81,641千円								
退職給付債務	78,727千円								
退職給付引当金	78,727千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,840千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	25,840千円	勤務費用	25,840千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,049千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	27,049千円	勤務費用	27,049千円
退職給付費用	25,840千円								
勤務費用	25,840千円								
退職給付費用	27,049千円								
勤務費用	27,049千円								
<p>4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項 簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.53円	1株当たり純資産額	139.67円
1株当たり当期純利益	11.97円	1株当たり当期純利益	18.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.11円
当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	123.71円		
1株当たり当期純利益	17.61円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.36円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,737,267
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,737,259
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	7
普通株式の発行済株式数(千株)	—	12,651
普通株式の自己株式数(千株)	—	212
1株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	12,438

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	147,954	229,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,954	229,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,361	12,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	388	99
(うち新株引受権)	(121)	(20)
(うち新株予約権)	(267)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権(新株予約権の数526,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の変動について

平成19年5月16日付で「代表取締役の変動および役員人事の内定に関するお知らせ」を開示しておりますのでご覧下さい。